

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダーPF日本債券マザーファンド受益証券とします。
	シュローダーPF日本債券マザーファンド	わが国の公社債とします。
組入制限	当ファンドのシュローダーPF日本債券マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダーPF日本債券マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年4月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越し分を含めた諸経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。	

シュローダー年金運用 ファンド日本債券

第25期 運用報告書(全体版)

(決算日 2026年4月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュローダー年金運用ファンド日本債券」は、2026年4月27日に第25期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番4号

<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・ 機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・ 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders

シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合 [※] インデックス		債権組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 騰落	騰落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年4月25日)	13,121	0	△1.7	379.25	△2.0	99.9	—	13,138
22期(2023年4月25日)	12,715	0	△3.1	372.43	△1.8	99.2	△4.4	12,604
23期(2024年4月25日)	12,422	0	△2.3	361.83	△2.8	95.9	3.8	11,267
24期(2025年4月25日)	12,077	0	△2.8	350.71	△3.1	99.1	1.0	10,495
25期(2026年4月27日)	11,464	0	△5.1	329.55	△6.0	98.2	△0.8	9,516

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 [※] インデックス		債権組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年4月25日	12,077	—	350.71	—	99.1	1.0
4月末	12,087	0.1	351.19	0.1	96.8	1.0
5月末	11,943	△1.1	346.68	△1.2	99.6	△2.9
6月末	12,015	△0.5	348.51	△0.6	98.3	△8.7
7月末	11,910	△1.4	344.96	△1.6	94.9	—
8月末	11,883	△1.6	343.89	△1.9	98.7	—
9月末	11,889	△1.6	343.62	△2.0	96.5	△11.7
10月末	11,912	△1.4	344.19	△1.9	98.0	△14.7
11月末	11,794	△2.3	340.28	△3.0	96.6	△4.9
12月末	11,664	△3.4	336.03	△4.2	97.3	△5.8
2026年1月末	11,543	△4.4	331.79	△5.4	99.4	△1.9
2月末	11,708	△3.1	336.58	△4.0	99.5	—
3月末	11,502	△4.8	330.41	△5.8	99.1	—
(期末)						
2026年4月27日	11,464	△5.1	329.55	△6.0	98.2	△0.8

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質組入比率を表示しております。

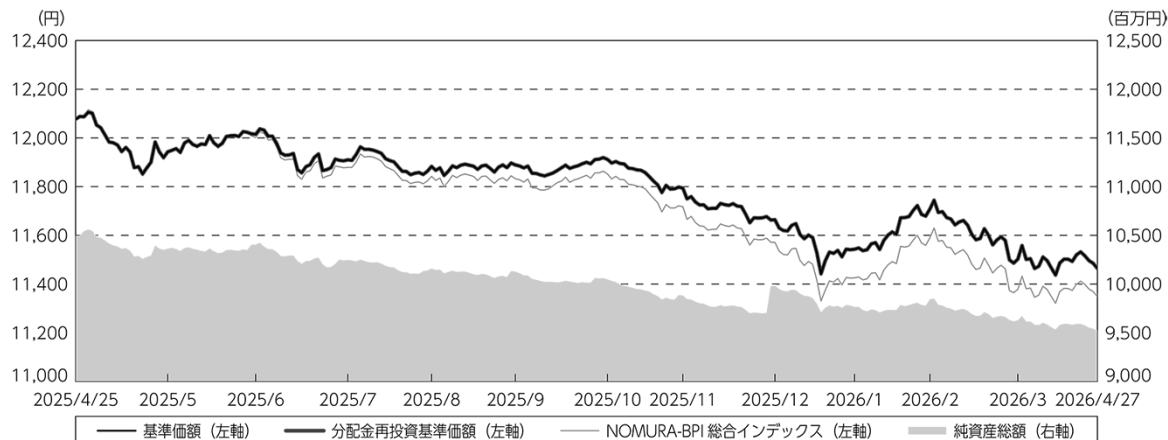
(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとすることを約款で定められております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことをいいます。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス・インデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。「NOMURA-BPI」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が有しております。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の方法の変更、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の停止または「NOMURA-BPI」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2025年4月26日～2026年4月27日)

期中の基準価額等の推移



期首：12,077円

期末：11,464円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 5.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合インデックスは、期首(2025年4月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

○基準価額の主な変動要因

期首12,077円でスタートした基準価額は、11,464円(分配後)で期末を迎え、期首比5.1%(分配金再投資ベース)の下落となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスは、6.0%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを1.0%上回りました。

当期においては、主に金利の上昇が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

- ・10年国債利回りは、期初の+1.34%から期末には+2.48%へ上昇しました。日銀の利上げ観測の高まりや、財政運営に対する市場の警戒感などを受けて、概ね上昇基調で推移しました。2025年4月や6月には、米国の関税政策を巡る不確実性や中東情勢を背景としたリスクオフにより一時低下する局面も見られましたが、その後は日銀の政策正常化期待や財政リスク懸念が意識される中で再び上昇基調となりました。2026年2月には財政運営を巡る警戒感の一服等を背景に低下したものの、その後は中東情勢の緊迫化に伴う原油高を受けたインフレ懸念等を背景に上昇しました。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（対国債スプレッド）は、拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーP F日本債券マザーファンドの運用について

- ・金利戦略については、2025年3月からの短期化を継続、2026年3月からは小幅長期化としました。
- ・セクター配分戦略においては、事業債のオーバーウェイト幅を拡大しました。地方債・政府保証債についてはアンダーウェイトとしました。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。業種別には、景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、銀行・保険やディフェンシブ銘柄を重視しました。資本構造別には、スプレッドの安定性の高さからハイブリッド債を重視しつつ、分散の観点からシニア債とのバランスも考慮しました。

2026年3月31日現在

◆公社債種別構成比

種別	ウェイト
国債	50.58%
政保債	0.00%
地方債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	45.18%
円建外債	0.61%
MBS	0.20%
ABS	2.23%

◆公社債残存別構成比

残存年数	ウェイト
1年未満	0.00%
1～3年	13.34%
3～7年	36.56%
7～10年	19.28%
10年以上	29.62%

*上記3項目はマザーファンドにおける組入れでウェイトは純資産総額に対する比率です。

◆公社債組入上位10銘柄

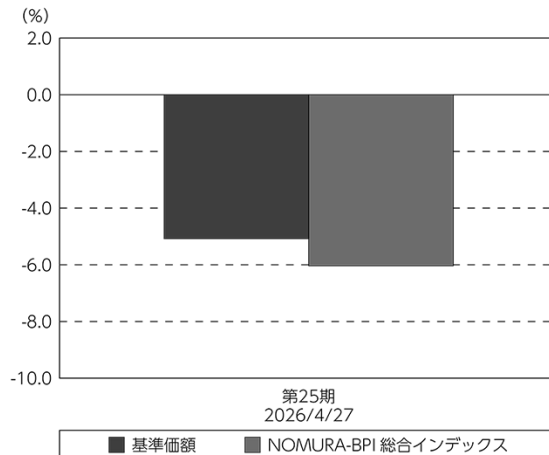
(組入れ銘柄数 122)

銘柄名	ウェイト	残存年数
第381回利付国債(10年)	9.99%	9.72
第162回利付国債(20年)	4.88%	11.47
第380回利付国債(10年)	3.87%	9.47
第482回利付国債(2年)	3.70%	1.92
第2回武田薬品工業株式会社(劣後特約付)	3.63%	58.24
第186回利付国債(20年)	3.43%	17.47
第195回利付国債(20年)	3.24%	19.72
第88回利付国債(30年)	2.78%	29.47
第172回利付国債(20年)	2.00%	13.97
第194回利付国債(20年)	1.93%	19.47

当ファンドのベンチマークとの差異

対ベンチマークの相対パフォーマンス（信託報酬控除前）の要因分析：金利戦略上は主にデュレーション短期化などに起因してプラス寄与となりました。クレジット戦略については、種別選択、銘柄選択共にプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第25期
	2025年4月26日～ 2026年4月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,940

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

- ・金利市場は、日銀は物価目標達成を視野に入れた政策に移行していくと考えています。その過程では金利の起点である短期ゾーンの利回り上昇に連動してイールドカーブも全体的に金利上昇圧力を受けると想定しています。他方、中東情勢に起因して景気後退懸念が深刻化する場合、中長期的には金利低下要因になり得る点には注意が必要と考えています。
- ・事業債の対国債スプレッドは安定推移を前提としつつ、拡大方向にも警戒しています。減税効果やA I 関連投資といった外生的な要因が経済を下支えすると想定されます。一方で、労働市場変化の自己回帰性を考慮すると、雇用者数が安定増に転じるまで時間がかかる可能性があります。
- ・金利戦略上は、デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。
- ・セクター配分については、スプレッド水準に応じた保守的から中程度の事業債のオーバーウェイトとする方針です。地方債と政府保証債はアンダーウェイトとします。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。業種別には、景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、銀行・保険やディフェンシブ銘柄を重視します。資本構造別には、スプレッドの安定性の高さからハイブリッド債を重視しつつ、分散の観点からシニア債とのバランスも考慮します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 4月26日～2026年 4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77	0.653	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.277)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販 売 会 社)	(39)	(0.332)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.049	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(4)	(0.038)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
合 計	83	0.702	
期中の平均基準価額は、11,820円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

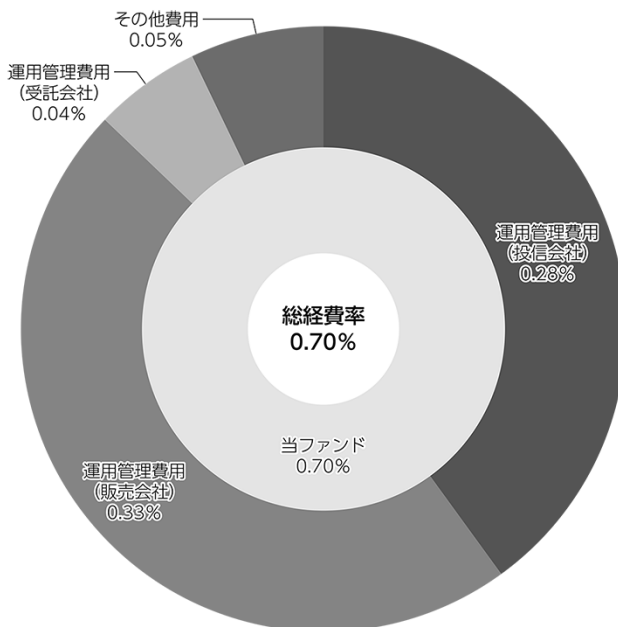
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月26日～2026年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュロージャーPF日本債券マザーファンド	千口 1,097,850	千円 1,575,188	千口 1,467,865	千円 2,107,900

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月26日～2026年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュロージャーPF日本債券マザーファンド	千口 7,186,090	千口 6,816,075	千円 9,550,684

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュロージャーPF日本債券マザーファンド	千円 9,550,684	% 99.8
コール・ローン等、その他	17,711	0.2
投資信託財産総額	9,568,395	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,568,395,924
シュローダーPF日本債券マザーファンド(評価額)	9,550,684,839
未収入金	17,711,085
(B) 負債	51,773,530
未払解約金	17,711,085
未払信託報酬	31,658,115
その他未払費用	2,404,330
(C) 純資産総額(A－B)	9,516,622,394
元本	8,301,439,705
次期繰越損益金	1,215,182,689
(D) 受益権総口数	8,301,439,705口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,464円

[元本増減]

期首元本額	8,690,626,580円
期中追加設定元本額	1,369,567,055円
期中一部解約元本額	1,758,753,930円

○損益の状況 (2025年4月26日～2026年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 400,955,889
売買益	24,707,721
売買損	△ 425,663,610
(B) 信託報酬等	△ 70,270,390
(C) 当期損益金(A+B)	△ 471,226,279
(D) 前期繰越損益金	△ 486,636,465
(E) 追加信託差損益金	2,173,045,433
(配当等相当額)	(2,231,537,066)
(売買損益相当額)	(△ 58,491,633)
(F) 計(C+D+E)	1,215,182,689
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,215,182,689
追加信託差損益金	2,173,045,433
(配当等相当額)	(2,231,537,066)
(売買損益相当額)	(△ 58,491,633)
分配準備積立金	209,725,126
繰越損益金	△1,167,587,870

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,231,537,066円)および分配準備積立金(209,725,126円)より分配対象収益は2,441,262,192円(10,000口当たり2,940円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドの投資信託財産の運用を行うマザーファンドの運用委託先に対する報酬・費用は、運用権限委託契約に定められた報酬額を当ファンドの委託者報酬から支払っております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本(受益者のファンドの購入価額)と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

<シュローターPF日本債券マザーファンド>

下記は、シュローターPF日本債券マザーファンド全体(11,465,284千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	8,865,000	7,284,094	45.3	—	45.3	0.1	—
	(10,000)	(11,697)	(0.1)	(—)	(—)	(0.1)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	231,828	228,489	1.4	—	0.2	1.2	—
	(231,828)	(228,489)	(1.4)	(—)	(0.2)	(1.2)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	8,460,000	8,207,953	51.1	—	45.2	5.3	0.6
	(8,460,000)	(8,207,953)	(51.1)	(—)	(45.2)	(5.3)	(0.6)
合 計	17,556,828	15,720,538	97.9	—	90.6	6.6	0.6
	(8,701,828)	(8,448,140)	(52.6)	(—)	(45.3)	(6.6)	(0.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第8回利付国債(40年)	1.4	1,000	598	2055/3/20
第9回利付国債(40年)	0.4	2,000	823	2056/3/20
第371回利付国債(10年)	0.4	50,000	44,319	2033/6/20
第378回利付国債(10年)	1.4	50,000	46,233	2035/3/20
第379回利付国債(10年)	1.5	290,000	269,314	2035/6/20
第380回利付国債(10年)	1.7	660,000	621,238	2035/9/20
第381回利付国債(10年)	2.1	1,650,000	1,603,057	2035/12/20
第34回利付国債(30年)	2.2	17,000	15,378	2041/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	72,000	60,821	2042/9/20
第38回利付国債(30年)	1.8	50,000	41,194	2043/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	10,000	7,499	2045/3/20
第48回利付国債(30年)	1.4	1,000	727	2045/9/20
第49回利付国債(30年)	1.4	5,000	3,615	2045/12/20
第60回利付国債(30年)	0.9	21,000	12,594	2048/9/20
第62回利付国債(30年)	0.5	4,000	2,114	2049/3/20
第63回利付国債(30年)	0.4	1,000	508	2049/6/20
第64回利付国債(30年)	0.4	1,000	503	2049/9/20
第66回利付国債(30年)	0.4	27,000	13,318	2050/3/20
第67回利付国債(30年)	0.6	485,000	252,248	2050/6/20
第69回利付国債(30年)	0.7	11,000	5,793	2050/12/20
第70回利付国債(30年)	0.7	3,000	1,565	2051/3/20
第71回利付国債(30年)	0.7	110,000	56,928	2051/6/20
第74回利付国債(30年)	1.0	390,000	216,531	2052/3/20
第76回利付国債(30年)	1.4	3,000	1,847	2052/9/20
第77回利付国債(30年)	1.6	90,000	58,267	2052/12/20
第81回利付国債(30年)	1.6	90,000	57,526	2053/12/20
第82回利付国債(30年)	1.8	20,000	13,437	2054/3/20
第83回利付国債(30年)	2.2	210,000	155,326	2054/6/20
第88回利付国債(30年)	3.2	490,000	447,002	2055/9/20
第89回利付国債(30年)	3.4	90,000	85,338	2055/12/20
第90回利付国債(30年)	3.7	80,000	80,284	2056/3/20
第161回利付国債(20年)	0.6	28,000	22,575	2037/6/20
第162回利付国債(20年)	0.6	980,000	783,892	2037/9/20
第170回利付国債(20年)	0.3	140,000	100,282	2039/9/20
第171回利付国債(20年)	0.3	30,000	21,291	2039/12/20
第172回利付国債(20年)	0.4	450,000	321,552	2040/3/20
第174回利付国債(20年)	0.4	42,000	29,493	2040/9/20
第176回利付国債(20年)	0.5	111,000	77,903	2041/3/20
第179回利付国債(20年)	0.5	320,000	218,739	2041/12/20
第181回利付国債(20年)	0.9	10,000	7,228	2042/6/20
第186回利付国債(20年)	1.5	710,000	550,789	2043/9/20
第188回利付国債(20年)	1.6	10,000	7,802	2044/3/20
第189回利付国債(20年)	1.9	80,000	65,360	2044/6/20
第191回利付国債(20年)	2.0	220,000	181,130	2044/12/20
第192回利付国債(20年)	2.4	20,000	17,517	2045/3/20
第193回利付国債(20年)	2.5	60,000	53,212	2045/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第194回利付国債 (20年)		2.7	290,000	264,569	2045/9/20
第196回利付国債 (20年)		3.4	370,000	373,096	2046/3/20
第25回利付国債 (物価連動・10年)		0.2	10,000	11,697	2030/3/10
小 計			8,865,000	7,284,094	
特殊債券(除く金融債)					
第5回日本原燃株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約)		2.339	100,000	97,554	2030/11/25
第7回日本原燃株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約)		2.363	100,000	99,504	2029/3/23
第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.6	18,160	17,788	2045/12/10
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.76	13,668	13,643	2046/6/10
小 計			231,828	228,489	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.545	100,000	99,543	2057/9/14
第2回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.754	100,000	97,703	2059/9/12
第2回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.09	100,000	98,738	2080/10/15
第15回みずほフィナンシャルグループ		1.785	100,000	98,486	— (※)
第17回みずほフィナンシャルグループ		1.966	100,000	98,351	— (※)
第19回みずほフィナンシャルグループ		2.036	100,000	97,963	— (※)
第21回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無		2.164	100,000	97,750	— (※)
第25回みずほフィナンシャルグループ		2.741	100,000	98,930	— (※)
第21回三菱UFJフィナンシャルグループ		1.912	100,000	98,194	— (※)
第25回三菱UFJフィナンシャルグループ		2.08	100,000	98,131	— (※)
第27回三菱UFJフィナンシャルグループ		2.237	100,000	98,166	— (※)
第29回三菱UFJフィナンシャルグループ		2.919	300,000	299,997	— (※)
第13回三井住友フィナンシャルグループ		1.889	100,000	98,853	— (※)
第22回三井住友フィナンシャルグループ		2.254	100,000	98,350	— (※)
第24回三井住友フィナンシャルグループ		2.5	100,000	98,207	— (※)
第3回大和証券グループ本社		2.199	100,000	97,676	— (※)
第5回A号富国生命保険相互会社		1.07	100,000	91,382	2080/12/16
第3回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還		1.124	100,000	91,823	— (※)
第7回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社		2.855	100,000	98,975	— (※)
第1回日本航空株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久		3.218	300,000	299,676	— (※)
第4回株式会社商工組合中央金庫任意償還条項付無担保永久債		2.78	100,000	98,636	— (※)
第4回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無		1.27	100,000	96,164	2059/9/25
第2回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		1.713	200,000	195,276	2059/7/8
第1回日本生命第9回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.824	50,000	49,171	2054/8/2
第2回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条		1.571	100,000	97,052	2054/4/25
第3回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.4	100,000	99,301	2057/7/2
第4回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.56	100,000	94,930	2060/7/2
第7回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		2.102	100,000	97,829	2060/3/6
第3回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		2.208	100,000	98,338	2060/3/12
第4回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		2.753	100,000	97,532	2062/12/15
第1回全共連第4回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限		2.801	50,000	47,756	2055/9/22
第2回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.934	600,000	586,860	2084/6/25
第25回LINEヤフー株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特		1.35	100,000	96,671	2029/9/12
第6回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (3.0	100,000	94,103	2060/11/4
第23回楽天グループ株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約		2.336	100,000	99,022	2028/7/28
第5回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		2.195	100,000	91,958	2083/9/20

銘柄	当 期 末	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円
第3回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.24	100,000	95,563
第4回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.534	100,000	96,717
第5回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.882	100,000	94,114
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.885	100,000	96,441
第28回J A三井リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)		0.634	100,000	95,248
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.03	40,000	39,087
第1回日本生命第3回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.95	50,000	48,123
第1回日本生命第4回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.85	50,000	48,123
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.05	70,000	65,395
第1回全共連第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.87	70,000	63,108
第5回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.8	100,000	95,000
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.74	200,000	186,580
第45回N T Tファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)		2.718	100,000	97,791
第4回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.929	100,000	97,713
第45回S B Iホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)		1.973	100,000	97,194
第5回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		2.011	100,000	97,530
第1回ソニーファイナンスグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		2.431	200,000	197,122
第4回損害保険ジャパン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		2.5	100,000	95,827
第3回株式会社T & Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.94	100,000	93,802
第9回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		3.236	100,000	98,621
第1回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.6	200,000	195,492
第13回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)		0.52	100,000	89,458
第16回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)		0.52	100,000	88,571
第27回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)		1.81	100,000	94,572
第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.2	100,000	93,496
第33回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.85	100,000	88,939
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.68	100,000	90,207
第89回東京電力パワーグリッド株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		3.519	200,000	199,400
第2回株式会社レノバ無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グ)		1.39	100,000	97,841
第1回株式会社J E R A利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		2.144	100,000	100,119
第3回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(劣後特約付)		2.4	30,000	29,292
第6回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		4.75	100,000	101,351
第7回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		4.556	300,000	297,138
第58回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		2.84	50,000	49,138
第61回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		2.441	100,000	98,064
第65回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		3.34	100,000	99,524
第27回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付非		1.558	100,000	98,753
小 計			8,460,000	8,207,953
合 計			17,556,828	15,720,538

(※) 当銘柄は償還期限の定めがなく、一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券です。

(注) 額面・評価額の単位未満は四捨入。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 -	百万円 129

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローダーPF日本債券マザーファンド 第27期〉

【計算期間 2025年3月22日から2026年3月23日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年3月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	わが国の公社債とします。	
組入制限	株 式	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	外貨建資産	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA - BPI [※] 総合インデックス		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率	総合インデックス	騰落率			
23期(2022年3月22日)	15,675	△0.1%	380.96	△1.4%	99.3%	—	百万円 20,941
24期(2023年3月20日)	15,321	△2.3%	375.70	△1.4%	98.5%	1.7%	17,085
25期(2024年3月21日)	15,119	△1.3%	365.98	△2.6%	95.0%	5.5%	15,771
26期(2025年3月21日)	14,547	△3.8%	347.89	△4.9%	98.8%	4.8%	14,324
27期(2026年3月23日)	14,121	△2.9%	332.36	△4.5%	99.3%	—	13,451

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA - BPI [※] 総合インデックス		債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	総合インデックス	騰落率		
(期首) 2025年3月21日	14,547	—	347.89	—	98.8%	4.8%
3月末	14,599	0.4%	349.16	0.4%	95.9%	2.9%
4月末	14,671	0.9%	351.19	1.0%	96.7%	1.0%
5月末	14,504	△0.3%	346.68	△0.3%	99.5%	△2.9%
6月末	14,600	0.4%	348.51	0.2%	98.2%	△8.7%
7月末	14,482	△0.4%	344.96	△0.8%	94.7%	—
8月末	14,457	△0.6%	343.89	△1.1%	98.5%	—
9月末	14,473	△0.5%	343.62	△1.2%	96.2%	△11.6%
10月末	14,510	△0.3%	344.19	△1.1%	98.0%	△14.7%
11月末	14,373	△1.2%	340.28	△2.2%	96.5%	△4.9%
12月末	14,224	△2.2%	336.03	△3.4%	97.2%	△5.8%
2026年1月末	14,085	△3.2%	331.79	△4.6%	99.3%	△1.9%
2月末	14,294	△1.7%	336.58	△3.3%	99.2%	—
(期末) 2026年3月23日	14,121	△2.9%	332.36	△4.5%	99.3%	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

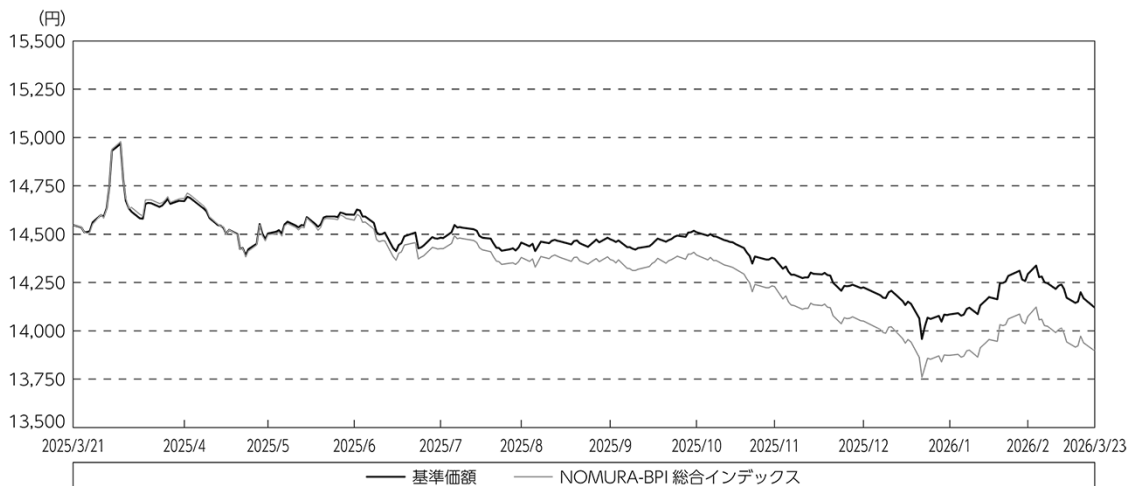
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとすることを約款で定められております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことをいいます。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス・インデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。「NOMURA-BPI」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が有しております。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の方法の変更、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の停止または「NOMURA-BPI」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2025年3月22日～2026年3月23日)

期中の基準価額等の推移



(注) NOMURA-BPI総合インデックスは、期首（2025年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

○基準価額の主な変動要因

期首14,547円でスタートした基準価額は、14,121円で期末を迎え、期首比2.9%の下落となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスは、4.5%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを1.5%上回りました。

投資環境

- ・10年国債利回りは期初の+1.52%から期末には+2.31%へ上昇しました。日銀の利上げ観測の高まりや、財政運営に対する市場の警戒感などを受けて、概ね上昇基調で推移しました。2025年4月や6月には、米国の関税政策を巡る不確実性や中東情勢を背景としたリスクオフにより一時低下する局面も見られましたが、その後は日銀の政策正常化期待や財政リスク懸念が意識される中で再び上昇基調となりました。2026年2月には財政運営を巡る警戒感の一服等を背景に低下したものの、2026年3月は中東情勢の緊迫化に伴う原油高を受けたインフレ懸念や、日銀の早期利上げ観測の高まり等を背景に上昇しました。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り(対国債スプレッド)は、拡大傾向で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・金利戦略については、2025年3月から短期化を継続しました。
- ・クレジット戦略については、事業債のオーバーウェイト幅を拡大しました。銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

- ・対ベンチマークの相対パフォーマンス（信託報酬控除前）の要因分析：金利戦略上は主にデュレーション短期化などに起因してプラス寄与となりました。クレジット戦略については、種別選択、銘柄選択共にプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

- ・金利市場は、日銀は物価目標達成を視野に入れた政策に移行していくと考えています。その過程では金利の起点である短期ゾーンの利回り上昇に連動してイールドカーブも全体的に金利上昇圧力を受けると想定しています。また高市政権による財政政策の経済効果及び米国を始めとした海外経済回復も金利上昇要因と想定しています。
- ・事業債の対国債スプレッドは安定推移を前提としつつ、拡大方向にも警戒しています。減税効果やAI関連投資といった外生的な要因が経済を下支えすると想定されます。一方で、労働市場変化の自己回帰性を考慮すると、雇用者数が安定増に転じるまで時間がかかる可能性があります。
- ・金利戦略上は、デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。
- ・セクター配分については、スプレッド水準に応じて保守的から中程度の事業債のオーバーウェイトとする方針です。地方債・政府保証債はアンダーウェイトを維持します。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月22日~2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,439円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月22日~2026年3月23日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	11,214,508	11,152,030
	特殊債券	219,062	19,086
	社債券（投資法人債券を含む）	5,322,752	(3,094)
			5,690,409

(注) 金額は約定代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 551	百万円 1,248	百万円 10,340	百万円 10,304

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月22日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				未		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,795,000	5,486,312	40.8	—	40.7	0.1	—
	(10,000)	(11,683)	(0.1)	(—)	(—)	(0.1)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	232,025	229,397	1.7	—	0.2	1.5	—
	(232,025)	(229,397)	(1.7)	(—)	(0.2)	(1.5)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	7,860,000	7,642,247	56.8	—	49.3	6.4	1.1
	(7,860,000)	(7,642,247)	(56.8)	(—)	(49.3)	(6.4)	(1.1)
合 計	14,887,025	13,357,957	99.3	—	90.3	7.9	1.1
	(8,102,025)	(7,883,328)	(58.6)	(—)	(49.6)	(7.9)	(1.1)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	末		
国債証券	%	千円	千円		
第8回利付国債(40年)	1.4	1,000	617	2055/3/20	
第9回利付国債(40年)	0.4	2,000	853	2056/3/20	
第378回利付国債(10年)	1.4	50,000	46,769	2035/3/20	
第379回利付国債(10年)	1.5	290,000	272,629	2035/6/20	
第380回利付国債(10年)	1.7	660,000	628,894	2035/9/20	
第381回利付国債(10年)	2.1	350,000	344,291	2035/12/20	
第34回利付国債(30年)	2.2	17,000	15,707	2041/3/20	
第37回利付国債(30年)	1.9	72,000	62,197	2042/9/20	
第38回利付国債(30年)	1.8	50,000	42,133	2043/3/20	
第46回利付国債(30年)	1.5	10,000	7,687	2045/3/20	
第48回利付国債(30年)	1.4	1,000	746	2045/9/20	
第49回利付国債(30年)	1.4	5,000	3,709	2045/12/20	
第60回利付国債(30年)	0.9	21,000	12,924	2048/9/20	
第62回利付国債(30年)	0.5	4,000	2,172	2049/3/20	
第63回利付国債(30年)	0.4	1,000	522	2049/6/20	
第64回利付国債(30年)	0.4	1,000	517	2049/9/20	
第66回利付国債(30年)	0.4	27,000	13,700	2050/3/20	
第67回利付国債(30年)	0.6	485,000	259,237	2050/6/20	
第69回利付国債(30年)	0.7	11,000	5,952	2050/12/20	
第70回利付国債(30年)	0.7	3,000	1,609	2051/3/20	
第71回利付国債(30年)	0.7	110,000	58,492	2051/6/20	
第74回利付国債(30年)	1.0	390,000	222,222	2052/3/20	
第76回利付国債(30年)	1.4	3,000	1,897	2052/9/20	
第77回利付国債(30年)	1.6	90,000	59,810	2052/12/20	
第81回利付国債(30年)	1.6	90,000	59,108	2053/12/20	
第82回利付国債(30年)	1.8	20,000	13,806	2054/3/20	
第83回利付国債(30年)	2.2	30,000	22,793	2054/6/20	
第88回利付国債(30年)	3.2	490,000	460,315	2055/9/20	
第89回利付国債(30年)	3.4	60,000	58,612	2055/12/20	
第161回利付国債(20年)	0.6	28,000	22,909	2037/6/20	
第162回利付国債(20年)	0.6	980,000	795,995	2037/9/20	
第170回利付国債(20年)	0.3	140,000	102,267	2039/9/20	
第171回利付国債(20年)	0.3	30,000	21,726	2039/12/20	
第172回利付国債(20年)	0.4	450,000	328,239	2040/3/20	
第174回利付国債(20年)	0.4	42,000	30,117	2040/9/20	
第176回利付国債(20年)	0.5	111,000	79,591	2041/3/20	
第181回利付国債(20年)	0.9	10,000	7,395	2042/6/20	
第186回利付国債(20年)	1.5	710,000	563,569	2043/9/20	
第188回利付国債(20年)	1.6	10,000	7,986	2044/3/20	
第189回利付国債(20年)	1.9	190,000	158,897	2044/6/20	
第191回利付国債(20年)	2.0	220,000	185,484	2044/12/20	
第192回利付国債(20年)	2.4	20,000	17,930	2045/3/20	
第193回利付国債(20年)	2.5	60,000	54,478	2045/6/20	
第194回利付国債(20年)	2.7	340,000	317,682	2045/9/20	
第195回利付国債(20年)	3.2	100,000	100,425	2045/12/20	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第25回利付国債 (物価連動・10年)		0.2	10,000	11,683	2030/3/10
小 計			6,795,000	5,486,312	
特殊債券(除く金融債)					
第5回日本原燃株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約)		2.339	100,000	97,947	2030/11/25
第7回日本原燃株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約)		2.363	100,000	99,671	2029/3/23
第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.6	18,267	18,003	2045/12/10
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.76	13,758	13,775	2046/6/10
小 計			232,025	229,397	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第1回東北電力株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.545	100,000	99,482	2057/9/14
第2回東北電力株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.754	100,000	97,882	2059/9/12
第2回九州電力株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.09	100,000	98,667	2080/10/15
第15回みずほフィナンシャルグループ		1.785	100,000	98,636	— (※)
第17回みずほフィナンシャルグループ		1.966	100,000	98,552	— (※)
第19回みずほフィナンシャルグループ		2.036	100,000	98,208	— (※)
第21回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無		2.164	100,000	98,066	— (※)
第23回みずほフィナンシャルグループ		2.273	100,000	97,939	— (※)
第25回みずほフィナンシャルグループ		2.741	100,000	99,621	— (※)
第21回三菱UFJフィナンシャルグループ		1.912	100,000	98,431	— (※)
第25回三菱UFJフィナンシャルグループ		2.08	100,000	98,390	— (※)
第27回三菱UFJフィナンシャルグループ		2.237	100,000	98,432	— (※)
第13回三井住友フィナンシャルグループ		1.889	100,000	99,012	— (※)
第22回三井住友フィナンシャルグループ		2.254	100,000	98,635	— (※)
第24回三井住友フィナンシャルグループ		2.5	100,000	98,973	— (※)
第3回大和証券グループ本社		2.199	100,000	97,599	— (※)
第5回A号富国生命保険相互会社		1.07	100,000	91,633	2080/12/16
第3回第一生命ホールディングス株式会社社利払繰延条項・任意償還		1.124	100,000	92,289	— (※)
第7回野村ホールディングス株式会社社任意償還条項付無担保永久社		2.855	100,000	99,584	— (※)
第1回日本航空株式会社社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久債		3.218	300,000	299,970	— (※)
第4回株式会社商工組合中央金庫任意償還条項付無担保永久債		2.78	100,000	99,487	— (※)
第4回大和ハウス工業株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無		1.27	100,000	96,345	2059/9/25
第2回積水ハウス株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		1.713	200,000	195,710	2059/7/8
第1回日本生命第9回劣後ローン流動化株式会社社利払繰延条項・期		1.824	50,000	49,318	2054/8/2
第2回不二製油グループ本社株式会社社利払繰延条項・期限前償還条		1.571	100,000	97,285	2054/4/25
第3回ヒューリック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.4	100,000	99,186	2057/7/2
第7回ヒューリック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		2.102	100,000	98,061	2060/3/6
第3回東急不動産ホールディングス株式会社社利払繰延条項・期限前		2.208	100,000	98,622	2060/3/12
第4回東急不動産ホールディングス株式会社社利払繰延条項・期限前		2.753	100,000	98,079	2062/12/15
第1回全共連第4回劣後ローン流動化株式会社社利払繰延条項・期限		2.801	50,000	48,390	2055/9/22
第2回武田薬品工業株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.934	600,000	588,528	2084/6/25
第25回LINEヤフー株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特		1.35	100,000	96,799	2029/9/12
第6回楽天株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (3.0	100,000	94,054	2060/11/4
第23回楽天グループ株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約		2.336	100,000	99,119	2028/7/28
第5回ENEOSホールディングス株式会社社利払繰延条項・期限前		2.195	100,000	92,521	2083/9/20
第4回日本製鉄株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.534	100,000	96,895	2059/6/13
第5回日本製鉄株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.882	100,000	94,369	2061/6/13
第2回パナソニック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	96,583	2081/10/14

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第28回J A三井リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)		0.634	100,000	95,277	2029/1/25
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社社利払繰延条項・期		1.03	40,000	39,131	2048/9/18
第1回日本生命第3回劣後ローン流動化株式会社社利払繰延条項・期		0.95	50,000	48,208	2049/4/22
第1回日本生命第4回劣後ローン流動化株式会社社利払繰延条項・期		0.85	50,000	48,208	2049/11/21
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社社利払繰延条項・期		1.05	70,000	65,714	2050/9/23
第1回全共連第1回劣後ローン流動化株式会社社利払繰延条項・期限		0.87	70,000	63,480	2051/10/25
第7回イオン株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.74	200,000	187,310	2050/12/2
第45回NTTファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同順)		2.718	100,000	99,051	2035/12/20
第4回東京センチュリー株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付		1.929	100,000	97,915	2059/12/10
第36回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)		1.28	50,000	49,546	2027/9/22
第45回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)		1.973	100,000	97,626	2030/9/18
第5回オリックス株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		2.011	100,000	97,794	2060/3/18
第1回ソニーファイナンシャルグループ株式会社社利払繰延条項・期		2.431	200,000	198,134	2055/12/19
第1回東京海上日動火災保険株式会社社利払繰延条項・期限前償還条		0.96	100,000	95,256	2079/12/24
第4回損害保険ジャパン株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付		2.5	100,000	96,367	2083/2/13
第3回株式会社T&Dホールディングス社利払繰延条項・期限前償還		0.94	100,000	93,846	2050/2/4
第9回三菱地所株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		3.236	100,000	99,935	2086/2/3
第1回日本航空株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.6	200,000	195,640	2058/10/11
第13回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)		0.52	100,000	89,806	2031/6/3
第16回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)		0.52	100,000	88,970	2031/10/10
第27回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)		1.81	50,000	47,573	2032/2/4
第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.2	100,000	93,930	2030/7/12
第33回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.85	100,000	89,633	2031/6/16
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.68	100,000	90,823	2031/8/29
第2回株式会社レノバ無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グ		1.39	100,000	97,689	2027/9/3
第1回株式会社JERA社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		2.144	100,000	100,193	2057/12/25
第3回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(劣後特約付)		2.4	30,000	29,316	2028/9/29
第6回ソフトバンクグループ株式会社社利払繰延条項・期限前償還条		4.75	100,000	101,710	2058/4/26
第7回ソフトバンクグループ株式会社社利払繰延条項・期限前償還条		4.556	300,000	298,650	2060/9/3
第58回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		2.84	50,000	49,264	2029/12/14
第61回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		2.441	100,000	98,211	2029/4/25
第65回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		3.34	100,000	99,861	2030/5/2
第27回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付非		1.558	100,000	98,822	2029/7/4
小	計		7,860,000	7,642,247	
合	計		14,887,025	13,357,957	

(※) 当銘柄は償還期限の定めがなく、一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,357,957	99.2
コール・ローン等、その他	113,560	0.8
投資信託財産総額	13,471,517	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,471,517,388
コール・ローン等	67,901,313
公社債(評価額)	13,357,957,499
未収利息	41,096,496
前払費用	4,562,080
(B) 負債	20,243,873
未払解約金	20,243,873
(C) 純資産総額(A-B)	13,451,273,515
元本	9,525,504,934
次期繰越損益金	3,925,768,581
(D) 受益権総口数	9,525,504,934口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,121円

[元本増減]

期首元本額	9,847,251,702円
期中追加設定元本額	1,161,501,556円
期中一部解約元本額	1,483,248,324円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダーPF日本債券ファンド(適格機関投資家向け)	2,671,237,182円
シュローダー年金運用ファンド日本債券	6,854,267,752円

○損益の状況 (2025年3月22日~2026年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	229,882,925
受取利息	229,882,925
(B) 有価証券売買損益	△ 680,540,602
売買益	71,205,420
売買損	△ 751,746,022
(C) 先物取引等取引損益	42,281,625
取引益	51,158,565
取引損	△ 8,876,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 408,376,052
(E) 前期繰越損益金	4,477,395,494
(F) 追加信託差損益金	510,670,030
(G) 解約差損益金	△ 653,920,891
(H) 計(D+E+F+G)	3,925,768,581
次期繰越損益金(H)	3,925,768,581

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。